

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,832	7.1	467	42.9	463	48.1	356	49.7
2022年3月期第1四半期	7,312	12.0	326	197.5	312	—	238	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 342百万円(113.1%) 2022年3月期第1四半期 160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.49	12.30
2022年3月期第1四半期	9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	68,498	37,962	55.2
2022年3月期	73,736	37,520	50.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 37,784百万円 2022年3月期 37,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	6.9	3,800	1.9	3,700	2.5	2,950	△19.0	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,537,769株	2022年3月期	28,537,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,156株	2022年3月期	8,126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	28,529,615株	2022年3月期1Q	24,914,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、国内における新型コロナウイルスの流行が一段落したことを受け、回復が遅れていた飲食や観光業に持ち直しの兆しが見られました。他方、ロシアによるウクライナへの侵攻や米国経済におけるインフレ加速等の影響により円安及び原油高が急速に進行し、光熱費や原材料価格の高騰といった新たな懸念が顕在化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新たに「中期経営計画2.0」を策定し“シニア・エンディングナンバー1企業”の目標を掲げると共に、2025年3月期における売上目標444億円、営業利益目標62億円を達成すべく葬祭、情報、人材の各セグメントにおいて、事業機会の発見と事業領域の拡大に努めて参りました。

例えば、葬祭セグメントでは、葬儀事業を営む株式会社広済堂ライフウェルによる「東京博善のお葬式」の提供を2022年6月より開始しております。なお、火葬事業を営む東京博善株式会社では、高騰する光熱費対策といたしまして燃料サーチャージ型の付加火葬料を導入いたしました。人材セグメントでは、特定技能外国人の雇用に必要な申請書類・届出書類を自社で作成できる総合支援システム「TalentAsiaシステム」のサービス提供を開始し、高い評価を頂いております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比で増収増益を達成いたしました。

その結果、連結売上高は78億32百万円(前年同四半期比7.1%増)、連結営業利益は4億67百万円(同42.9%増)、連結経常利益は4億63百万円(同48.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円(同49.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューションと、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス、そして、環境配慮型の商品・サービスの提案を行うプロダクト営業といった事業を展開しております。

情報セグメントの事業では、出版案件の小規模化が継続し、出版印刷及び新聞印刷で受注減少が見られたほか、商業印刷における旅行パンフレットやカタログ等の販促物やイベント・プロモーション関連等の受注減少等が継続しました。他方、前期に引き続き自治体からのBPO案件受託が堅調に推移いたしました。この他、内製率の向上等に努めた結果、利益率が改善しております。これらにより、情報セグメントとしては前年同期比で減収赤字減となりました。

以上の結果、セグメント売上高は38億38百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント損失は44百万円(前年同四半期セグメント損失1億99百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されております。

人材事業は、HRテック・求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材セグメントの事業では、HRテック領域において長期・短期プランの販売が伸長し、地方における飲食・観光業の回復に伴い求人案件数が増加し、求人媒体領域が増収増益となりました。人材派遣サービスについても全体としては堅調に推移し増収増益となりました。他方、昨年度に計上した大型BPO案件の反動による減収の他、売上拡大に向けた営業人員の増強や広告宣伝費の投下等の結果、販売管理費が増加しました。これらにより、人材セグメント全体としましては前年同期比で増収減益となっております。

その結果、セグメント売上高は15億89百万円(前年同四半期比29.1%増)、セグメント利益は19百万円(同65.6%減)となりました。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、エンディング関連事業で構成されております。

葬祭事業は、当社子会社の東京博善株式会社において、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。また、2022年3月より当社子会社の株式会社広済堂ライフウェルが葬儀事業を開始しております。

葬祭セグメントでは、火葬件数の増加や、コロナ禍による昨年度までの社会活動の自粛ムードが改善し来場者数が増加したこと等により、東京博善株式会社が営む火葬事業における全ての事業領域において前年同期比で増収増益となりました。また、2022年3月にスタートした葬儀事業も順調に推移しております。

その結果、売上高は24億4百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益6億99百万円(同17.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて52億37百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて56億79百万円減少しております。主な要因は、借入金等の返済等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億56百万円を計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、今期の配当につきましては、中間配当1株当たり7.75円、期末配当1株当たり7.75円を予定しております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2022年5月16日公表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,662	18,716
受取手形及び売掛金	7,131	4,723
商品及び製品	100	175
仕掛品	716	958
原材料及び貯蔵品	187	192
その他	1,630	2,007
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	31,350	26,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,527	14,323
機械装置及び運搬具（純額）	4,430	4,320
土地	13,984	13,984
工具、器具及び備品（純額）	2,638	2,610
その他（純額）	238	232
有形固定資産合計	35,820	35,471
無形固定資産	916	808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	2,836
その他	2,883	2,816
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	5,643	5,518
固定資産合計	42,380	41,799
繰延資産	5	3
資産合計	73,736	68,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448	1,764
短期借入金	5,500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,509	5,478
1年内償還予定の社債	230	230
未払法人税等	409	331
賞与引当金	283	83
その他	3,109	3,346
流動負債合計	17,492	12,634
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	16,972	16,111
繰延税金負債	178	227
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	21	21
その他	1,321	1,310
固定負債合計	18,723	17,901
負債合計	36,215	30,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,478	2,478
資本剰余金	8,025	8,025
利益剰余金	26,742	27,099
自己株式	△8	△8
株主資本合計	37,239	37,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	678
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△41	△29
その他の包括利益累計額合計	180	189
新株予約権	9	11
非支配株主持分	91	166
純資産合計	37,520	37,962
負債純資産合計	73,736	68,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,312	7,832
売上原価	5,318	5,359
売上総利益	1,994	2,472
販売費及び一般管理費	1,667	2,005
営業利益	326	467
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
受取賃貸料	22	20
その他	41	45
営業外収益合計	86	90
営業外費用		
支払利息	66	70
その他	34	23
営業外費用合計	100	94
経常利益	312	463
特別利益		
固定資産売却益	30	—
その他	0	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	6	2
新型コロナウイルス感染対策費用	12	—
訴訟事件等関連費用	27	14
その他	0	0
特別損失合計	49	17
税金等調整前四半期純利益	293	445
法人税等	69	117
四半期純利益	224	327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	224	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△2
為替換算調整勘定	19	17
その他の包括利益合計	△63	14
四半期包括利益	160	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	365
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、「無形固定資産」から「商品及び製品」へ80百万円を振替えております。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報	人材	葬祭	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,948	1,230	2,133	7,312	—	7,312
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	261	—	270	△270	—
計	3,957	1,491	2,133	7,583	△270	7,312
セグメント利益又は 損失(△)	△199	55	597	453	△126	326

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報	人材	葬祭	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,838	1,589	2,404	7,832	—	7,832
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	238	—	258	△258	—
計	3,859	1,827	2,404	8,090	△258	7,832
セグメント利益又は 損失(△)	△44	19	699	673	△206	467

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益1,914百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期累計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、報告セグメントのセグメント利益に含まれていた各グループ会社の経営指導料を、セグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間は持株会社移行前のため、経営指導料は発生しておらず、セグメント利益又は損失に与える影響はございません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少の件)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第58回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認可決され、2022年8月2日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を図るとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、資本金の額の減少をおこなうものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少すべき資本金の額

2022年3月31日現在の資本金の額2,478,540,671円のうち、2,378,540,671円を減少して100,000,000円としております。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式数の変更はおこなわず、会社法第447条1項の規定に基づき、減少する資本金の額2,378,540,671円の全額をその他資本剰余金に振り替えております。